

増加 前年中(令和7年)に取得した資産、及び前年前までに取得した資産で申告もれとなっていた資産を記載してください。

今年度(令和8年度)初めて申告される方は吉見町内にある全資産を記載してください。

減少 「種類別明細書(増減資産用)」(資産の名称等が印刷してあるもの)に記載のある資産の中で、減少した資産を種類別明細書(減少資産用)へ転記してください。

種類別明細書(増減資産用)の記載例

「種類別明細書(増減資産用)」が不足した場合はコピーしていただき、吉見町ホームページから様式をダウンロードしてお使いください。

所有者名		1 枚のうち 1 枚目	令和 8 年度 種類別明細書(増減資産用)											申告書等送付番号	中古区分 処理方式	□当初中古 □一般処理	□修正申告	号様式別表二 (提出用)
吉見不動産株式会社			資産の名称等	数 量	取得年月 年号 年 月 取得			元日	取得価額		耐用年数	申告年度	増減事由					
行番号	異動区分	物件番号		1	5	5	4		200,000	6		1	R6年度申告もれ					
01	1 6		食堂用クーラー						250,000	5		2	法附則第15条第45項					
02	1 6		N C 旋盤(先端設備導入計画認定設備)						1,500,000	5		5	□□市○○支店へ移転					
03	2 6	39	複写機		1	4	26	4		400,000	6		3	当初取得価額1,000,000円(数量5)のうち400,000円(数量2)分減少				
04	2 6	56	ルームエアコン		2	4	21	6		400,000	15			名称を机→事務机(金属製)に訂正				
05	3 6	121	事務机(金属製)		2	4	9	4		400,000	15							
06																		
異動区分	資産の種類	抹消コード・資産の名称等	数量	取得年月の年号	取得価額	耐用年数	増減事由	1. 新品取得 2. 中古品取得 3. 売却 4. 減失 5. 移動 6. その他										
1. 増加 2. 減少 3. 訂正	1. 構築物 2. 機械及び装置 3. 船舶 4. 航空機 5. 車両及び運搬具 6. 工具、器具及び備品	増加の場合は、「資産の名称等」のみ記載してください。(物件番号はこちらで付番します。) 減少・訂正の場合は、同封の「種類別明細書(増加資産・全資産用)」(資産の名称等が印刷してあるもの)の資産コード欄に記載されている「資産コード」及び「資産の名称等」を転記してください。	増加・減少した資産の数量を記載してください。 なお、資産の一部が減少した場合は、減少した数量を記載してください。	3. 昭和 4. 平成 5. 令和	増加・減少した資産の取得価額を記載してください。 なお、資産の一部が減少した場合は、減少した部分に対応する取得価額を記載してください。													

摘要(増加の場合)

当該資産について、次のような事項を記載してください。

①課税標準の特例がある資産については、その適用条項

(例: 法附則第15条第45項) ※「課税標準特例適用申告書」及び証明書類等確認できるものを添付してください。

②割賦販売資産等、法第342条第3項の規定の適用がある資産については、その旨の表示と売主の名称等

③耐用年数の変更があった場合にはその旨の表示

④短縮耐用年数を適用している資産についてはその旨の表示

⑤増加償却を行っている資産についてはその旨の表示

⑥他の市町村から移動して受け入れた資産については、その旨の表示と移動年月

(例: R7年8月企業内移動(○○市より))

⑦貸付資産(リース資産)については、貸付先の所在町名、氏名または名称

⑧その他、当該資産の価格の決定にあたって必要な事項

(例: 申告もれ等)

※前年前までに取得した資産で申告もれとなっていた資産があった場合、又は既に申告済みの資産で取得価格、取得年月、耐用年数等を修正する場合は、当該年度だけでなく、過年度分の修正申告(5年を限度)も併せてお願ひします。

摘要(減少の場合)

①当該資産が減少した事由について記載してください。

「3 売却」 売却先の名称等

「4 減失」 減失の理由等

「5 移動」 受入れ先の所在地等

「6 その他」 減少の事由等

②減少の区分が「一部」の場合には、次の例のように記載してください。

(例) 初回取得価額1,000,000円(数量5)のうち400,000円(数量2)分減少

③その他当該資産が減少したことについて必要な事項を適宜記載してください。